

ガイド人材の実態調査について

概要資料

令和5年9月

観光庁 国際観光部 国際観光課

①通訳案内士法上の有資格者向け調査概要

調査実施：観光庁

調査対象：全国通訳案内士、地域通訳案内士

目的：訪日外国人旅行者のニーズに的確に対応し、旅行者の満足度を向上させ、旅行消費額の拡大を図ることのできる通訳案内士は、重要な役割を担っている。
通訳案内士の就業機会の増加、新たな担い手の確保、登録研修機関の実態把握等のために、通訳案内士に対して調査・分析を実施し、その結果をもとに通訳案内士の活性化につながる施策の検討を行う。

実施方法：WEB及び郵送

(主な調査項目)

カテゴリ	目的
①通訳案内士の就業実態	①就業状況の把握（過去の経年変化の確認）
②兼業者・未就業者の実態	①成り手確保の対象のボリュームや志向の確認 ②未就業理由から課題のアウトプット・整理
③通訳案内士の稼働実態	①年数×回数×単価で通訳案内士の独自にABCランク分け ②ランク毎の業務受注方法を確認し、就業機会や報酬の高いパターンを抽出 ③コロナ以前の収入
④業界団体への所属状況	①過去からの会員増減数の考察 ②所属動機を整理し、選ばれている理由を抽出
⑤訪日外国人客の動向	①市況の確認、登録言語の人数、引き合い状況から、ガイドとして不足している言語を抽出する。
⑥研修・自己研鑽	①テーマ別の学習機会の過不足を抽出する
⑦資格取得経緯	①他資格の保有状況との関係及び資格取得経緯から、受験者拡大の考察に活用
⑧資格更新に関する内容	①受講状況の確認、受講をしていない層の特定 ②未受講者の理由別に整理。パターン別の対策を検討
⑨通訳案内士登録情報検索サービスの利用状況	①利用状況の確認 ②利用状況からの改善策の検討

②多様な主体の外国語ガイド向け調査概要

調査実施：日本観光振興協会

調査対象：日本観光振興協会が把握している、全国の観光ボランティアガイドを行っている組織（1,667組織）の内、外国人案内対応を行っている組織

目的：平成30年1月4日に改正通訳案内士法が施行されたことにより、通訳案内士の資格を有さない者であっても、外国語を用いた有償での通訳案内業務を行うことが可能となった。これにより、「多様な主体による外国語ガイド」として、業界に参入することが可能となったが、これらのガイドについて、現時点で人数や活動内容等に不透明な部分が多く実態把握が急務となっている。そこで、日本観光振興協会様で実施している調査を分析し、ボランティアガイドの活躍を促進する施策、資格取得を促す施策等の検討材料として活用する。

実施方法：WEB及び郵送

（主な調査項目）

質問項目	
基本情報	団体名
	所在地
活動状況	活動の有無
料金	ガイド料金
予約	予約手段
	予約管理手段
	予約期限
	受付時間
案内	案内地域
	モデルコース
	案内カテゴリー
実績	年間案内実績
活動内容	ガイド以外の活動について

団体について	団体の特色
	団体の区分
	地域との関わり
	代表者
	ガイド数
収入	年間収入
支出	支出内容について
保険	保険の有無
課題等のヒアリング	課題について
	人材育成について
	評価制度について
	資格認定制度について
その他	インターネット関連技術や機器の活用
	外国人対応について